令和7年5月28日 産業·人権環境常任委員会資料 産業観光部観光振興課

お茶と宇治のまち歴史公園にかかる民事調停の進捗状況について

令和5年11月16日に報告いたしましたお茶と宇治のまち歴史公園整備運営費に つきまして、民事調停の進捗状況について報告します。

1.調停の概要

令和 5 年 9 月 2 6 日 S P C が民事調停申立書を京都地方裁判所に提出 令和 5 年 1 0 月 1 3 日 宇治市が民事調停申立書を受理

申立人 株式会社宇治まちづくり創生ネットワーク(以下、SPCと言う。) 相手方 宇治市

2 . 経過

(1)調停 令和5年11月17日~令和7年5月8日まで10回開催

(2)主張の内容

S P C の主張 6,201万2,980円 令和3年6月12日~令和4年3月31日

・令和3年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、不可抗力による影響があったことから、当初開園を予定していた令和3年6月12日から年度末までについて、「お茶と宇治のまち歴史公園整備運営事業に係る契約書」(以下「契約書」と言う。)「別紙10 不可抗力による損害、損失及び費用の負担割 第2項 維持管理・運営期間」に基づき、当該年度に支払われるべきサービス対価C及至Fの1パーセントを超える損害部分の支払いを求める。

宇治市の主張 1,134万9,410円 令和3年6月12日~8月20日…不可抗力の対象ではない

・公園の芝の品種誤りによる修補等により開園を延期したため。

令和3年8月21日~9月30日...不可抗力の対象

- ・令和3年10月の収支を算定の基準額とする。
- ・開園後、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく緊急事態宣言発 令により、宇治市がお茶と宇治のまち歴史公園交流館(以下交流館と言う。) の閉館を要請したため。

令和3年10月1日~令和4年3月31日...不可抗力の対象ではない

- ・緊急事態宣言は発令されず、宇治市として交流館の閉館要請をしていない。
- ・令和4年1月27日~3月21日の間は、同法に基づくまん延防止等重点 措置が発令され、飲食を伴う体験事業について宇治市から中止の要請を行っているため、そのキャンセル分は負担に応じる。
- ・契約書「別紙7 サービス対価の構成及び支払方法 第4項 観光交流機能(ミュージアム)に関するリスク分担」(以下、需要変動リスク分担と言う。)の対象期間とする。

(3)調停案の提示

第10回調停(令和7年5月8日)

〇調停案 2,142万4,933円

令和3年6月12日~9月30日

- ・令和3年9月から令和6年6月の収支平均を算定の基準額とする。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う不可抗力の対象期間とする。
- ・芝の修補による影響分として100万円を減額する。

令和3年10月1日~令和4年3月31日

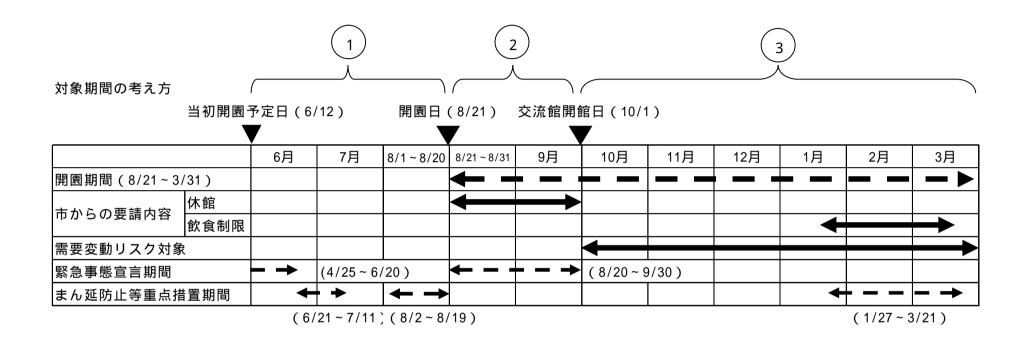
・需要変動リスク分担の対象期間とする。

令和4年1月27日~3月21日

・飲食を伴う体験事業について宇治市から中止の要請を行っているため、そ のキャンセル分は市が負担する。

3. 今後のスケジュール

調停成立に向けた見通しが立ったことから、6月定例会に、議決を得るための議 案及び解決金の補正予算案の提案を予定。



◎ 調停額と比較

計

算

方

法

③の期間

(182日間)

			SPC	調停案	宇治市
1	R3.6.12	70日間		不可抗力分-芝影響	対象外
	~R3.8.20			7,621,643	(芝修補による開業遅延)
2	R3.8.21	41日間	不可抗力分	不可抗力分	不可抗力分
	~R3.9.30		62,012,980	4,957,494	3,435,498
3	R3.10.1	182日間		需要変動分	需要変動分
	~R4.3.31			8,845,796	7,913,912
負担額		Į	62,012,980	21,424,933	11,349,410

負担額の考え方		赤字全額を対象	収支のうちコロナ等影響分のみ対象
不可抗力分の算出方法 (契約書別紙10)		全ての期間の 実績赤字	期間中の実績赤字 期間中の実績赤字 -基準赤字(R3.9~R6.6) -基準赤字(R3.10) (2,590,709円/月) (3,827,843円/月)
計算方法	①の期間 (70日間)	全期間 ※ ③の期間を含む 収入 17,225,683 支出 79,638,124 赤字 62,412,441	実績赤字 14,666,630 基準赤字 6,044,987 (差 引 8,621,643) 不可抗力対象外 芝 影 響 △1,000,000 (芝修補による開業遅延) 合 計 7,621,643
	②の期間 (41日間)	SPC負担分 △399,461 合計 62,012,980	実績赤字8,712,591実績赤字8,712,591基準赤字3,540,636基準赤字5,062,632(差引5,171,955)(差引3,649,959)体験休止分185,000体験休止分185,000SPC負担分 △399,461SPC負担分 △399,461合計3,435,498
需要変動の算出方法 (契約書別紙 7)		_	ミュージアムの収入が事業者提案の収入の10%を 超えて増減した分を市と事業者で折半
≣∔			提案収入額22,779,391※ 提案収入額20,708,538

※提案収入額(税抜)を税込に補正したもの

10%分

宇治市分

2,070,854

7,913,912

実績収入額 2,809,860

10%超分 15,827,824

2,277,939

8,845,796

実績収入額 2,809,860

10%超分 17,691,592

10%分

宇治市分

契約書抜粋

不可抗力リスク分担

- ・別紙 10 不可抗力による損害、損失及び費用の負担割合
 - 2 維持管理·運営期間

維持管理・運営期間中に不可抗力が生じ、維持管理業務及び運営業務に関して事業者に損害、損失及び費用が発生した場合、当該損害、損失及び費用の額が一事業年度につき累計で不可抗力が生じた日が属する事業年度において支払われるべきサービス対価 C 及至 F の1パーセントに至るまでは事業者が負担するものとし、これを超える額については市が負担する。ただし、当該不可抗力事由により保険金が支払われる場合、事業者の負担額を超えた当該保険金額相当額は、市の負担部分から控除する。

(参考:令和3年度)

サービス対価 C~F 39,946,152 円 × 1% = 399,461 円 ···事業者が負担

需要変動リスク分担

- ・別紙7 サービス対価の構成及び支払方法
 - 4 観光交流機能(ミュージアム)に関するリスク分担

事業者は、需要変動に係るリスクを全て負うものとする。ただし、前年度に公表された 宇治市観光入込客数統計・年別(1月1日~12月31日)の神社・仏閣(以下、「観光入込 客数」という。)を基準として、当該年度に公表された観光入込客数が 10%を超えて増減 し、かつミュージアムの収入が、事業者から提案された当該年度の収入を基準として 10% を超えて増減した場合、その増減した分を市と事業者で折半する。この折半部分につい ては、翌年度第4四半期までのサービス対価 C で調整を行うものとする。

なお、観光入込客数が公表された年度に、本規定が適用された場合は、当該年度の前年度に公表された観光入込客数を基準とする。

(参考:令和3年度)

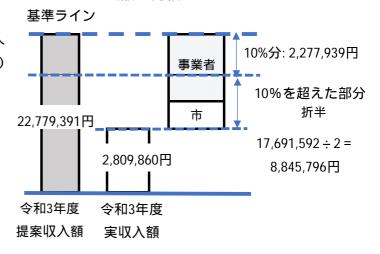
令和 2 年観光入込客数(神社·仏閣) 1,170,252 人

令和 3 年観光入込客数(神社·仏閣) 1.045.818 人 前年比 約 11%減

【条件1】観光入込客数の比較

基準ライン 124,434人 (約11%減) 1,170,252人 1,045,818人 令和2年 令和3年 観光入込客数 (神社・仏閣)

【条件2】収入額の比較

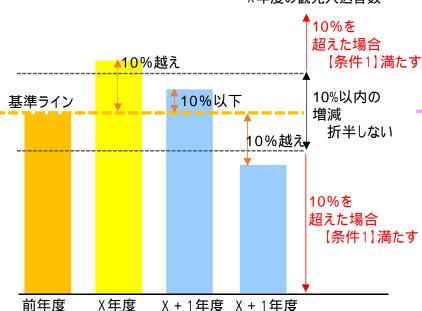


観光交流機能(ミュージアム)に関するリスク分担 【事業契約書 別紙 7 補足説明】

- ・事業者は、需要変動リスクにかかるリスクは全て負担
- ・ただし、以下の【条件1】及び【条件2】の両方を満たした場合には市と事業者で折半

【条件1】観光入込客数(寺社・仏閣)の変動

前年度の観光入込客数 X年度の観光入込客数



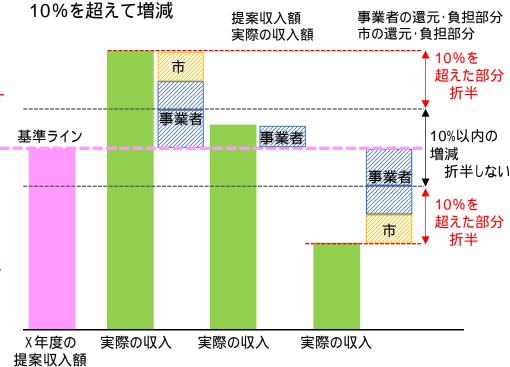
本規定が適用された年度の翌年度においては、適用年度の前年度の観光入込客数を基準とする

例:X年度に本規定が適用された場合、

- X+1年度の観光入込客数の基準はX年度の前年度
- X+1年度 の場合、折半の【条件1】に満たさない
- X + 1年度 の場合、折半の【条件1】を満たす

【条件2】 提案収入額と実際の収入額の差

X年度における事業者の提案収入額と実際の収入額が



市と事業者が折半する部分は10%を超えて増減した部分とする

例:X年度提案に対し、実際の収入額が

実際の収入額が または の場合、折半の【条件2】を満たす

実際の収入額が の場合、折半の【条件2】に満たない

(事業者の収入・負担となる)